

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位:円

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		274,075,159
前払費用		3,248,214
未収収益		73,425
未収入金		1,152,124
立替金		149,495

流動資産合計

278,698,417

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	4,114,430,012	
減価償却累計額	<u>△ 1,629,585,870</u>	2,484,844,142
構築物	178,997,293	
減価償却累計額	<u>△ 80,765,721</u>	98,231,572
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 29,283,004</u>	3,818,996
車両運搬具	10,484,830	
減価償却累計額	<u>△ 7,460,219</u>	3,024,611
工具器具備品	437,197,515	
減価償却累計額	<u>△ 237,869,100</u>	199,328,415
土地		<u>2,023,763,000</u>

有形固定資産合計

4,813,010,736

#### 2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		37,451,013

無形固定資産合計

38,212,263

#### 3 投資その他の資産

差入保証金		22,464,560
その他		42,740

投資その他の資産合計

22,507,300

固定資産合計

4,873,730,299

資産合計

5,152,428,716

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		81,268,529	
未払金		167,678,893	
短期リース債務		11,582,196	
未払費用		23,019,722	
預り金		2,888,603	

流動負債合計 286,437,943

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	455,512,129		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	2,233,279	460,427,160	
長期リース債務		1,151,993	

固定負債合計 461,579,153

負債合計 748,017,096

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計 3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		2,140,734,600	
損益外減価償却累計額		<u>△ 1,631,120,850</u>	

資本剰余金合計 509,613,750

III 利益剰余金

積立金		2,664,921	
当期未処分利益		990,939	
(うち当期総利益)		<u>(990,939)</u>	

利益剰余金合計 3,655,860

純資産合計 4,404,411,620

負債純資産合計 5,152,428,716

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:円

### 経常費用

#### 教育研修事業費

職員給与	219,664,909	
法定福利費	26,484,158	
職員退職手当	42,590,644	
賃金	16,562,628	
諸謝金	40,328,200	
旅費	64,321,568	
派遣旅費	155,435,949	
備品・消耗品費	33,857,613	
光熱給水費	5,500,501	
通信運搬費	5,610,730	
印刷製本費	25,406,871	
借料損料	45,754,199	
保守・修繕費	77,487,002	
事務委託費	74,195,190	
事業委託費	91,164,105	
調査研究費	1,598,005	
減価償却費	18,908,226	
その他教育研修事業費	5,382,934	950,253,432

#### 受託事業費

152,890

#### 一般管理費

役員給与	45,059,674	
職員給与	106,642,379	
法定福利費	16,841,613	
賃金	12,794,491	
備品・消耗品費	28,878,923	
光熱給水費	37,633,315	
通信運搬費	18,721,451	
印刷製本費	1,441,755	
借料損料	6,317,734	
外部委託費	58,680,876	
事務委託費	4,859,870	
支払手数料	4,670,615	
保守・修繕費	63,519,292	
土地建物借料	76,339,249	
減価償却費	71,096,159	
その他一般管理費	13,161,309	566,658,705

#### 雑損

13,365,124

#### 経常費用合計

1,530,430,151

經常収益			
運営費交付金収益		1,294,858,357	
施設運営収入			
宿泊料収入	144,880,600		
建物貸付料収入	2,908,392		
雑収入	<u>9,207,723</u>	156,996,715	
受託事業収入			963,284
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	78,207,908		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	78,422,189	
財務収益			
受取利息	<u>169,681</u>	169,681	
雑益			<u>10,864</u>
經常収益合計			<u>1,531,421,090</u>
	經常利益		<u>990,939</u>
当期純利益			<u>990,939</u>
当期総利益			<u><u>990,939</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(平成22年10月20日)

単位:円

I 当期末処分利益		990,939	
当期総利益	990,939		
II 利益処分額			
積立金	990,939	<u>990,939</u>	

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 461,081,244
その他業務支出	△ 1,001,719,953
運営費交付金収入	1,381,470,000
施設運営収入	156,979,237
受託事業収入	963,284
雑収入	<u>10,864</u>
小計	76,622,188
利息の受取額	<u>169,681</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,791,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 220,939,980
無形固定資産の取得による支出	△ 15,618,040
施設費による収入	<u>191,892,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,666,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 11,582,196</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,582,196</u>
IV 資金増加額	20,543,653
V 資金期首残高	<u>253,531,506</u>
VI 資金期末残高	<u><u>274,075,159</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	950,253,432		
受託事業費	152,890		
一般管理費	566,658,705		
雑損	<u>13,365,124</u>	1,530,430,151	
(控除)			
施設運営収入	△ 156,996,715		
受託事業収入	△ 963,284		
財務収益	△ 169,681		
雑益	<u>△ 10,864</u>	<u>△ 158,140,544</u>	
業務費用合計			1,372,289,607
II 損益外減価償却相当額			176,999,271
III 引当外賞与見積額			△ 1,496,360
IV 引当外退職手当増加見積額			△ 59,457,448
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			61,286,666
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,549,621,736</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の22年3月末利回りを参考に1.395%としている。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- (1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額 27,014,263 円  
 (2)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額 146,088,960 円

### (固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

#### (1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

#### (2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 274,075,159 円

うち定期預金 0 円

(差引)資金残高 274,075,159 円

#### (2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.395%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、30名、△17,129,163円になっている。

### (金融商品関係)

#### (1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	274,075,159	274,075,159	0
未払金	(167,678,893)	(167,678,893)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で記載

#### (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

### (賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略している。